

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
戦略企画部	調整事業費	調整事業費	330	330	①国家予算提言活動 ②情報の整理及び処理に関する調査等	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	調整諸費	調整諸費	13,680	13,680	県政のトップマネジメントに必要な業務を行う。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏連携強化費	3,873	3,873	中部圏・近畿圏の知事会等に参画して様々な課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組み。また、経済団体との連携や国土形成計画のフォローアップを行う。 ○中部圏知事会 ○中部圏開発整備地方協議会 ○近畿ブロック知事会 ○関西地域振興財団 ○関西広域連合 ○東海三県一市知事市長会議(東海三県一市連絡協議会)	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	11,691	11,691	関係府県等の多様な主体と連携し、伊勢湾の再生や紀伊半島地域の振興など、様々な課題の解決に向け取り組む。 ○伊勢湾総合対策協議会 ○紀伊半島知事会議(紀伊半島振興対策協議会) ○日本まんなか共和国○全国知事会 ○自立と分散で日本を変えるふさと知事ネットワーク ○京滋奈三・広域交流圏研究会	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	戦略企画費	戦略企画諸費	19,023	18,968	戦略企画部の諸用務を円滑に運営するための必要経費	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	4,332	4,332	県民の皆さんの幸福実感を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を実施するための経費。また、社会情勢の変化に的確に対応して、県政の発展を図るための活動の経費。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	4,821	4,821	職員の政策形成能力の開発につなげる視点も取り入れながら、今後の県政展開へ向けた課題整理や新たな取組につながる政策テーマ等についての調査研究を行う。 ○中長期課題の調査・研究に関する経費 ○政策創造員会議の運営に関する経費	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	行動計画推進費	行動計画進行管理事業費	6,429	6,429	県の長期の戦略計画である「みえ県民カビジョン」の着実な推進を図る。 ○「三重県経営戦略会議」の運営に関する経費 ○「協創」の取組を推進する経費など	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	2,159	2,159	地域の課題解決に向けて、県内高等教育機関と地域との一層の連携や教職員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するために、地域のさまざまな主体との交流の場づくりや、活動の成果の共有、裾野の拡大などに取り組む。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	東京事務所費	東京事務所費	28,197	28,185	東京事務所管理運営費・東京事務所関係団体への負担金・県庁との連絡調整費、等	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	広聴体制充実事業費	3,259	3,246	県民の皆さんの声をよく聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修など、全庁的な広聴体制の充実を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	県民の声事業費	12,670	12,670	県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	IT広聴事業費	3,366	3,366	県政課題に対する県民の意向や施策・事業の認知度・課題などを探るための一助として、事前に登録いただいた県民を対象に電子アンケートを実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	報道費	報道等事業費	4,732	4,719	県政情報を迅速かつ幅広く周知していくため、ニュース性のあるタイムリーな情報提供に努めるなど、積極的にマスメディアを活用したパブリシティ活動による情報発信を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	県政だより事業費	169,092	158,279	県政運営に係る情報や課題等をわかりやすく提供し、より効果的に事業を実施するため、「県政だよりみえ」を毎月発行し、県内全世帯に配布する。	広聴広報の充実

戦略企画部	広報費	情報発信名刺事業費	826	826	三重県の魅力や県政の重要施策を広く県民や全国に発信する手段のひとつとして、情報を印刷した名刺を作成する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	新聞等広告費	37,667	37,667	県政だよりを補完するものとして、新聞の紙面を購入し、効果的な情報提供・PRを行うとともに、県民への安全・安心情報の提供等緊急事態への対応を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	電波広報事業費	89,912	89,899	ラジオ・テレビといった電波広報媒体が持つ、「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」などの特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにわかりやすくリアルタイムで発信する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	インターネット情報提供推進事業費	30,262	21,262	県民の皆さんがインターネットを利用して必要な行政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。	広聴広報の充実
戦略企画部	情報公開制度運営費	情報公開制度運営費	5,371	3,662	情報公開制度を実施運営することにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の一層の推進を図る。なお、職員の意識を高めるため、情報公開制度に関する研修会を実施する。また、市町や県出資法人等において、的確に情報公開制度が運用されるよう支援していく。不服申立てについては、迅速な審理に努めるため、部会制(2部制)にして、審議を行っている。また、情報公開条例に規定している情報提供の総合的推進の一環として、行政資料を収集管理し、県民への積極的な情報提供を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	個人情報保護対策費	個人情報保護対策費	850	850	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進する。また、条例の周知を図るため、職員への研修会を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計関係総務費	統計関係総務費	5,405	1,707	1統計調査関係管理事務統計関係事務費 2統計環境整備事業統計に関する理解と協力の促進を図るため、統計相談を実施する。 3統計職員研修統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方統計職員研修を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	962	0	国及び県が実施する統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	358	358	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果(付加価値)を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	768	768	1産業連関表平成21年度公表の平成17年(2005年)三重県産業連関表を使い、県経済の分析を行うとともに、経済施策の企画・立案のための分析相談及び分析支援を行う。 2景気動向指数景気動向指数を毎月作成・公表し、経済施策の企画・立案のための分析支援を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	964	964	統計業務関係職員の情報提供の迅速化・業務内容の高度化を推進するとともに、統計調査関連の個人情報を確実に管理するため、情報の共有化・セキュリティ管理を実現するためのシステムを運用する。 1統計業務の高度化統計調査結果及び国や市町からの統計等データについて関係職員での共有利用データ加工・分析及び政策形成や各種研究など、さまざまな意思決定へ活用 2セキュリティ管理データアクセス管理、バックアップ管理等	広聴広報の充実

戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	1,876	1,876	県民・自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう統計情報を編集し、インターネット上の県統計窓口である「みえDataBox」や刊行物での提供を行う。 ＜発行を予定している刊行物＞ 三重県統計書三重県勢要覧三重県のあらし統計でみる三重のすがた(仮称)統計資料	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	626	626	統計調査環境が厳しさを増す中、統計への理解を得るための普及活動や調査結果の利用促進を積極的に進める必要がある。また、知識基盤社会の到来を背景として学習指導要領が改訂され、より実践的な統計教育の推進が求められている。このため、小学生から大人まで幅広く対象とした統計グラフコンクールを実施することで、統計への関心を深め、理解活用の普及を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	労働力調査費	22,706	0	国民の毎月の就業・不就業を明らかにし、国の雇用対策等立案上の基礎資料を得るために、指定調査区内に常住する世帯の15歳以上の世帯員について、月末1週間(12月のみ20日～26日)の就業・不就業状態を調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	11,851	0	国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得ることを目的とする。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	家計調査費	17,064	0	家計收支の実態を把握し、経済施策立案の基礎資料とするため、国が指定する調査区内に居住する世帯について調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	個人企業経済調査費	2,444	0	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業(他に分類されないもの)に属する個人企業の経営実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	431	0	平成20年度に設定した調査区の修正を行い、事業所を対象とする各種統計調査客体の重複や脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス基礎調査準備費	498	0	平成26年度に実施される経済センサス基礎調査に向けた地方別事務打合せ等調査の準備事務を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	住宅・土地統計調査費	104,541	0	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査する。 ○調査期日平成25年10月1日 ○調査対象国が指定する調査単位区2905単位区	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業統計調査費	17,993	0	全国の製造業を営む事業所の実態を産業別、規模別、地域別に明らかにすることを目的として実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業動態統計調査費	1,975	0	鉱工業生産の実態を明らかにするため、事業所又は企業の鉱産物及び工業品の生産高、出荷量、在庫量、原材料、従業者数、機械設備について、機械、繊維、化学工業等の指定事業所(県内約200事業所)を調査員調査又はメール調査により毎月実施する。調査結果は、景気観測その他中小企業振興対策等の基礎資料として活用される。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	商業動態統計調査費	3,643	0	商業を営む事業所の事業活動の動向を明らかにするため指定抽出された事業所及び指定された地域に所在する事業所(県内約200事業所)の商品販売額、手持額、従業者数等について、調査員調査又はメール調査により毎月実施する。調査結果は、景気対策や商業・流通・中小企業振興政策等に幅広く利用される。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	特定サービス産業実態調査費	2,349	0	各種サービス産業のうち、行政、経済両面において統計ニーズの高い特定サービス産業の活動状況及び事業経営の現状を調査し、サービス産業の企画・経営及び行政施策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的とする。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	商業統計調査準備費	2,332	0	平成26年度に実施される商業統計調査に向けた地方別事務打合せ等調査の準備事務を行う。	広聴広報の充実

戦略企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,736	0	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。 ○調査対象公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、市町(学校組合)教育委員会 ○調査期日平成25年5月1日	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	227	0	幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。毎年4月から6月まで、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校のうち、国が指定する学校を対象に調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,605	0	常用雇用の賃金、労働時間及び雇用の状況について、毎月の動向を明らかにする。毎月調査第1種事業所約360事業所第2種事業所約330事業所特別調査年1回約350事業所	広聴広報の充実
戦略企画部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	382	382	県内の鉱工業の実態を明らかにするため、県内の鉱工業生産品目のうち代表的なものを抽出し、演算結果を「鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数」として、月例で公表する。公表データは、県内の鉱工業生産活動や経済の動きを体系的に捉えるものとして、県政諸般の経済計画及び地域経済分析の基礎資料として活用される。＜採用品目＞生産指数約220品目在庫指数約130品目	広聴広報の充実
戦略企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,140	3,140	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、各種行政施策等の基礎資料を提供する。	広聴広報の充実
戦略企画部	三重県小売物価統計調査費	三重県小売物価統計調査費	2,232	2,232	県民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売物価サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数等の消費生活に資する経済施策の基礎資料を得ることを目的とする。	広聴広報の充実
戦略企画部	農林統計費	漁業センサス費	33,540	0	漁業の基本構造を明らかにし、漁業構造の改善等水産諸施策を実施するための基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	農林統計費	農林業センサス費	552	0	平成26年度に実施される農林業センサスに向けた地方別事務打合せ等調査の準備事務を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	給与費	特別職人件費	55,820	55,820	特別職人件費	人件費
戦略企画部	給与費	人件費	617,905	617,905	戦略企画部職員(統計課を除く)人件費	人件費
戦略企画部	統計関係総務費	人件費	262,521	94,813	統計専任職員に係る人件費	人件費
戦略企画部	調整諸費	知事交際費	1,000	1,000	知事交際費	その他
戦略企画部	戦略企画費	交際費	200	200	戦略企画部長交際費	その他
戦略企画部	東京事務所費	交際費	100	100	東京事務所長交際費	その他